



## 2021年度 最低賃金改定影響に関する調査レポート

- 最低賃金改定の状況（2002年～2021年の推移）
- 2021年8月時点、改定最低賃金額を下回る求人原稿の割合（「アルバイト・パート募集時平均時給調査」より）
- 最低賃金改定に対する採用担当者の意識（「ジョブズコミュニティーレポート」人材インフォメールマガジン会員アンケートより）

**お問い合わせ先**

<https://jbrc.recruit.co.jp/jbrc/about.html>

この調査レポートは、ジョブズリサーチセンターが毎月調査発表している「アルバイト・パート募集時平均時給調査」と人材インフォのメールマガジン会員向けアンケートをまとめている「ジョブズコミュニティレポート」の調査データを利用して、最低賃金改定の影響についてまとめたものです。

### トピックス

- 2021年度の最低賃金改定額は全国加重平均930円、前年度比28円増加（+3.1%）で過去最大の引き上げ額となった。以前と比較すると、全国で引き上げられていることが特徴で、特に島根県や大分県など近隣に政令指定都市がある地域での大幅引き上げが目立つ。
- 2021年8月時点で改定後最低賃金額を下回る求人原稿の割合をみると、全国で24.7%が下回り、地域別では東海34.8%がもっとも多かった。また2割を超える地域が北海道や東北、首都圏、関西、中国・四国、九州の6つで、以前よりも地域ごとの差が目立たなくなり、全国的に一定数の企業が直前まで時給を据え置いている状況がうかがえる。
- 2021年8月時点で改定後最低賃金額を下回る求人原稿の割合を職種別にみると、2021年は「販売・サービス系」35.5%がもっとも多く、2016年以降同様の傾向である。一方その割合が減少しているのは、コロナ禍で注目されるエッセンシャル系職種のうち、「製造・物流・清掃系」のドライバー・配送・デリバリー、清掃・洗浄・クリーニングや、「専門職系」の医療関係技術者、看護師、介護スタッフなどで、堅調な採用ニーズによる継続的な時給上昇の影響と考えられる。
- 採用担当者向けのアンケートで最低賃金改定による経営への影響を聞くと、回答者の50.1%が「事業計画など、経営全体にかかわる影響がある」とし、「採用計画の変更など、経営の一部に影響がある」19.4%をあわせると、69.5%が経営や採用活動などへの影響が小さくないと回答した。

### 調査データの概要

調査名	アルバイト・パート募集時平均時給調査	ジョブズコミュニティレポート
内容	アルバイト・パートの募集時の平均時給について、地域別、職種別にまとめている	採用担当者に対し、採用に関する設問を毎月聴取し結果を地域別、職種別等でまとめている
調査手法	『TOWNWORK』『fromA navi』に掲載された求人情報より、アルバイト・パートの求人情報を抽出、集計	<a href="#">リクルート 人材インフォ</a> *のメールマガジン会員に対し、毎月1問アンケートを配信、回答を集計 *人材インフォは求人広告・掲載相談のwebサイト
調査期間	・月次で集計、調査発表 ・毎月1日～末日までの掲載分を集計、まとめ	・月次で設問配信、集計
集計対象数	・月次で変動 ・2021年8月は22万9,198件	・月次で変動 ・2021年8月はn = 860

- 最低賃金の改定については、厚生労働省のWEBサイト参照のほか、地域別の状況については各地域労働局で公開されている情報を参考にした。

参照：厚生労働省 雇用・労働 賃金（賃金引上げ、労働生産性向上）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/chingin/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/chingin/index.html)

## 近年の最低賃金改定の状況（全国）

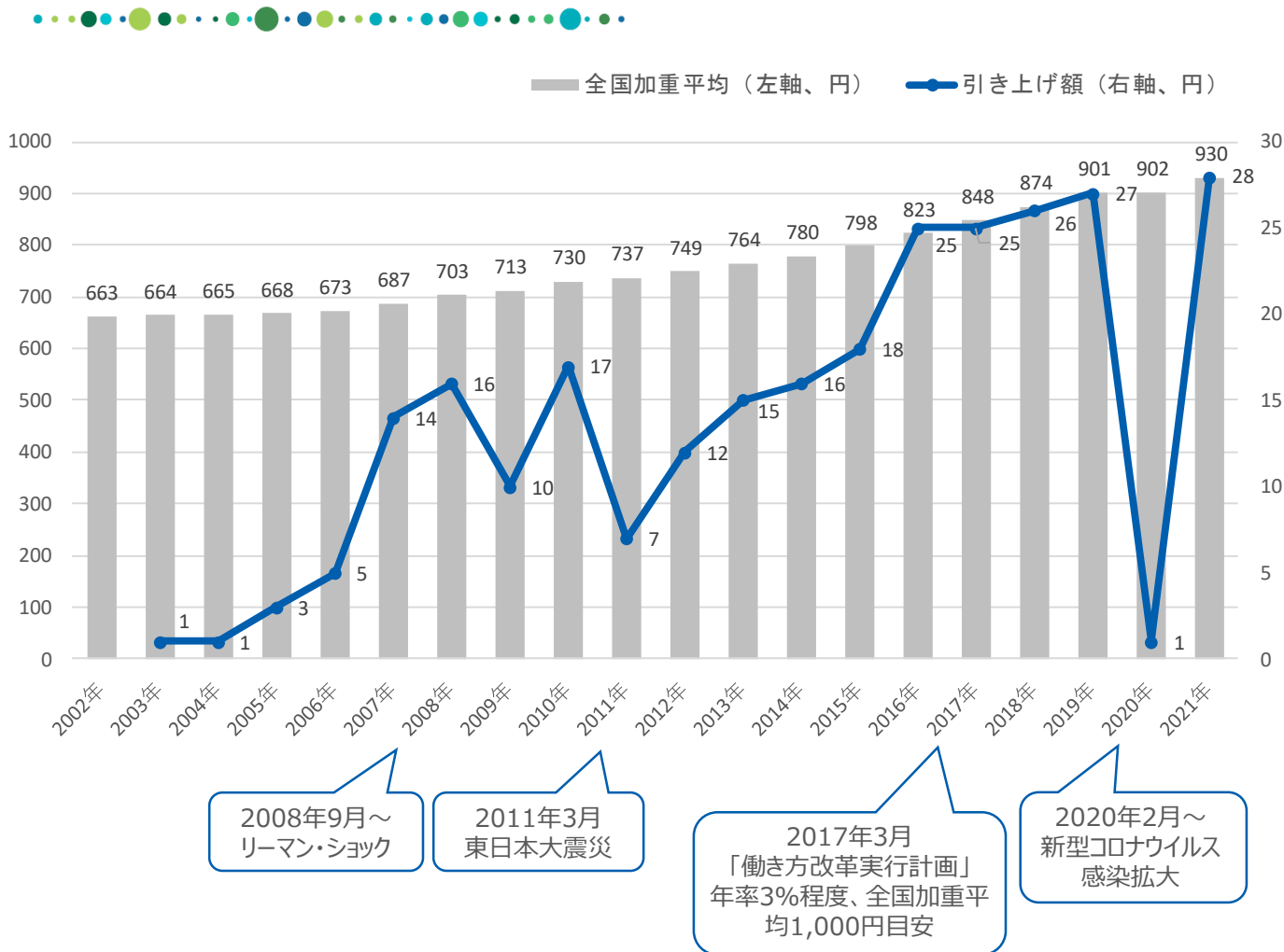
最低賃金は毎年10月上旬に各都道府県別に改定されます。まず、全体の状況を掴むために全国加重平均の推移を確認しましょう。

今年2021年度は中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）より全国一律28円の引き上げが目安として答申され、全国加重平均930円となりました。この20年間で全国加重平均267円増えています。

過去より推移をみると、引き上げ額28円は2002年以降最大、特に2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の考慮で1円の引き上げに留まったため、前年比較も最大です。

少し前に遡り、日本経済に影響をもたらしたリーマン・ショックや東日本大震災の期間と比較しても、2020年度から2021年度の引き上げ額の増額は大きいことがわかります。中央最低賃金審議会による引き上げ目安が示されなかったのは、2009年度（リーマン・ショック後）と2020年度ですが、その翌年の引き上げ額の違いは2017年に政府より示された「働き方改革実行計画」の存在が大きいでしょう。計画では、非正規雇用の処遇改善や生産性向上、長時間労働の是正とともに最低賃金の引き上げが言及され、賃金の地域間格差是正にも注目が集まりました。最低賃金については年率3%増加、全国加重平均1,000円を目安とする旨が言及されています。

### 最低賃金（全国加重平均）の推移



地域別にみる前年度差と前年度比

2016年度から続く前年度比3%程度の引き上げは全国を対象としていることが近年の特徴です。左は2009年度（リーマン・ショック後）前後の3年間で、前年度比3.0%を超えるのは東京、神奈川の2地域のみに対し、右は2020年度（新型コロナウイルス感染拡大）前後の3年間は2020年を除き、ほぼ全国的に前年度比3.0%以上です。以前は生活保護基準との乖離解消のために20円以上の引き上げが続いていた東京や神奈川の増加が突出していますが、近年は2019年度の鹿児島や2021年度の島根のように首都圏以外の最大引き上げが目立ちます。

2008年度～2010年度

2019年度～2021年度

左列：前年度差 右列：前年度比

地域／年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	2008年度	2009年度	2009年度	2010年度	2010年度	2010年度
北海道	13	2.0%	11	1.6%	13	1.9%
青森	11	1.8%	3	0.5%	12	1.9%
岩手	9	1.5%	3	0.5%	13	2.1%
宮城	14	2.2%	9	1.4%	12	1.8%
秋田	11	1.8%	3	0.5%	13	2.1%
山形	9	1.5%	2	0.3%	14	2.2%
福島	12	1.9%	3	0.5%	13	2.0%
茨城	11	1.7%	2	0.3%	12	1.8%
栃木	12	1.8%	2	0.3%	12	1.8%
群馬	11	1.7%	1	0.1%	12	1.8%
埼玉	20	2.8%	13	1.8%	15	2.0%
千葉	17	2.4%	5	0.7%	16	2.2%
東京	27	3.7%	25	3.3%	30	3.8%
神奈川	30	4.1%	23	3.0%	29	3.7%
新潟	12	1.8%	0	0.0%	12	1.8%
富山	11	1.7%	2	0.3%	12	1.8%
石川	11	1.7%	1	0.1%	12	1.8%
福井	11	1.7%	1	0.1%	12	1.8%
山梨	11	1.7%	1	0.1%	12	1.8%
長野	11	1.6%	1	0.1%	12	1.8%
岐阜	11	1.6%	0	0.0%	10	1.4%
静岡	14	2.0%	2	0.3%	12	1.7%
愛知	17	2.4%	1	0.1%	13	1.8%
三重	12	1.7%	1	0.1%	12	1.7%
滋賀	14	2.1%	2	0.3%	13	1.9%
京都	17	2.4%	12	1.7%	20	2.7%
大阪	17	2.3%	14	1.9%	17	2.2%
兵庫	15	2.2%	9	1.3%	13	1.8%
奈良	11	1.6%	1	0.1%	12	1.8%
和歌山	11	1.7%	1	0.1%	10	1.5%
鳥取	8	1.3%	1	0.2%	12	1.9%
島根	8	1.3%	1	0.2%	12	1.9%
岡山	11	1.7%	1	0.1%	13	1.9%
広島	14	2.1%	9	1.3%	12	1.7%
山口	11	1.7%	1	0.1%	12	1.8%
徳島	7	1.1%	1	0.2%	12	1.9%
香川	11	1.7%	1	0.2%	12	1.8%
愛媛	8	1.3%	1	0.2%	12	1.9%
高知	8	1.3%	1	0.2%	11	1.7%
福岡	12	1.8%	5	0.7%	12	1.8%
佐賀	9	1.5%	1	0.2%	13	2.1%
長崎	9	1.5%	1	0.2%	13	2.1%
熊本	8	1.3%	2	0.3%	13	2.1%
大分	10	1.6%	1	0.2%	12	1.9%
宮崎	8	1.3%	2	0.3%	13	2.1%
鹿児島	8	1.3%	3	0.5%	12	1.9%
沖縄	9	1.5%	2	0.3%	13	2.1%
全国加重平均額	16	2.3%	10	1.4%	17	2.4%

地域／年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	2019年度	2020年度	2020年度	2021年度	2021年度	2021年度
北海道	26	3.1%	0	0.0%	28	3.3%
青森	28	3.7%	3	0.4%	29	3.7%
岩手	28	3.7%	3	0.4%	28	3.5%
宮城	26	3.3%	1	0.1%	28	3.4%
秋田	28	3.7%	2	0.3%	30	3.8%
山形	27	3.5%	3	0.4%	29	3.7%
福島	26	3.4%	2	0.3%	28	3.5%
茨城	27	3.3%	2	0.2%	28	3.3%
栃木	27	3.3%	1	0.1%	28	3.3%
群馬	26	3.2%	2	0.2%	28	3.3%
埼玉	28	3.1%	2	0.2%	28	3.0%
千葉	28	3.1%	2	0.2%	28	3.0%
東京	28	2.8%	0	0.0%	28	2.8%
神奈川	28	2.8%	1	0.1%	28	2.8%
新潟	27	3.4%	1	0.1%	28	3.4%
富山	27	3.3%	1	0.1%	28	3.3%
石川	26	3.2%	1	0.1%	28	3.4%
福井	26	3.2%	1	0.1%	28	3.4%
山梨	27	3.3%	1	0.1%	28	3.3%
長野	27	3.3%	1	0.1%	28	3.3%
岐阜	26	3.2%	1	0.1%	28	3.3%
静岡	27	3.1%	0	0.0%	28	3.2%
愛知	28	3.1%	1	0.1%	28	3.0%
三重	27	3.2%	1	0.1%	28	3.2%
滋賀	27	3.2%	2	0.2%	28	3.2%
京都	27	3.1%	0	0.0%	28	3.1%
大阪	28	3.0%	0	0.0%	28	2.9%
兵庫	28	3.2%	1	0.1%	28	3.1%
奈良	26	3.2%	1	0.1%	28	3.3%
和歌山	27	3.4%	1	0.1%	28	3.4%
鳥取	28	3.7%	2	0.3%	29	3.7%
島根	26	3.4%	2	0.3%	32	4.0%
岡山	26	3.2%	1	0.1%	28	3.4%
広島	27	3.2%	0	0.0%	28	3.2%
山口	27	3.4%	0	0.0%	28	3.4%
徳島	27	3.5%	3	0.4%	28	3.5%
香川	26	3.3%	2	0.2%	28	3.4%
愛媛	26	3.4%	3	0.4%	28	3.5%
高知	28	3.7%	2	0.3%	28	3.5%
福岡	27	3.3%	1	0.1%	28	3.3%
佐賀	28	3.7%	2	0.3%	29	3.7%
長崎	28	3.7%	3	0.4%	28	3.5%
熊本	28	3.7%	3	0.4%	28	3.5%
大分	28	3.7%	2	0.3%	30	3.8%
宮崎	28	3.7%	3	0.4%	28	3.5%
鹿児島	29	3.8%	3	0.4%	28	3.5%
沖縄	28	3.7%	2	0.3%	28	3.5%
全国加重平均額	27	3.1%	1	0.1%	28	3.1%

赤字：各年のTOP1 前年度比3.0%以上

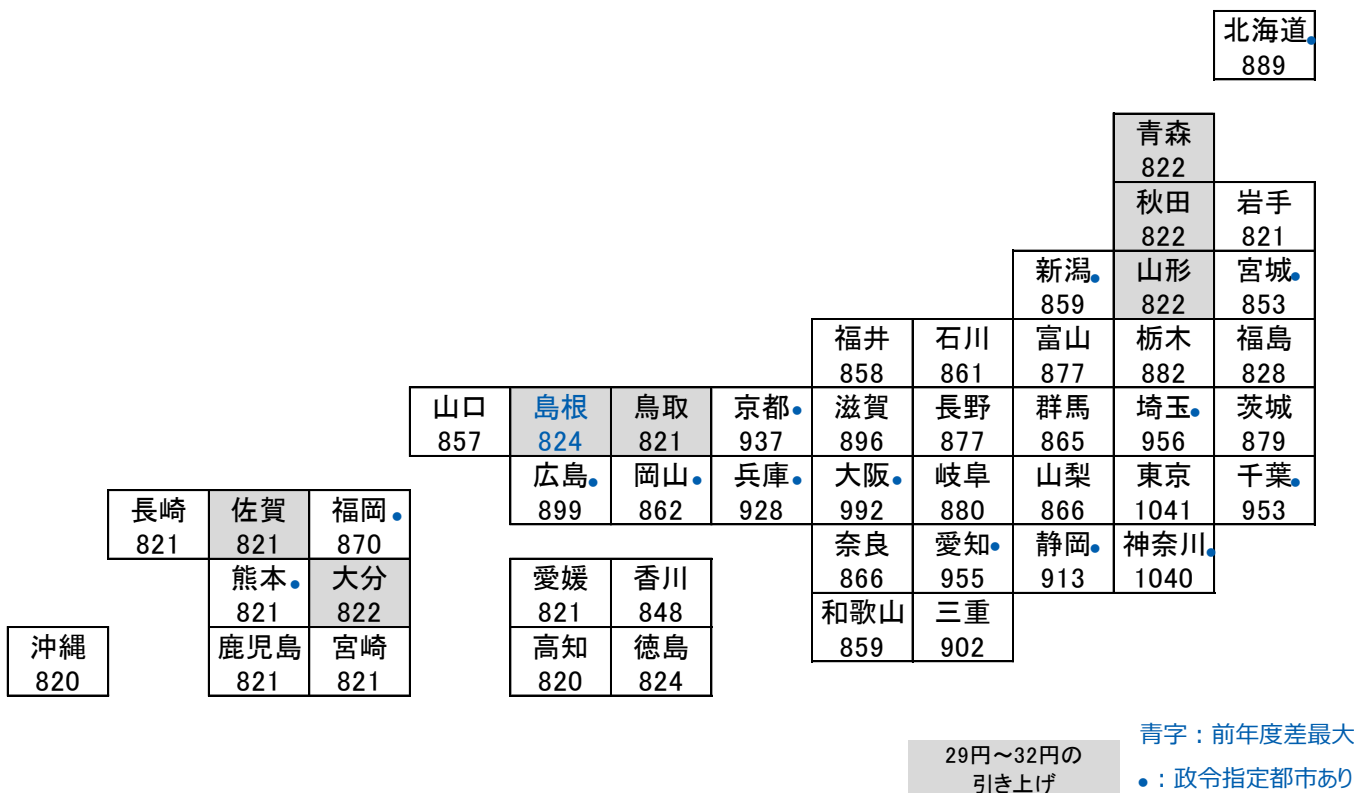
地域別にみる最低賃金額

前年度差が他よりも大きい地域（下記グレー箇所）の特徴の一つに、隣接する地域に政令指定都市があり、その隣接地域と最低賃金額に差があることがわかります。

求職者の居住する地域によっては、県外でも勤務先まで同程度の距離であればより賃金が高い勤務先を選ぶこともあり、最低賃金を引き上げることはそのような人材流出を防ぎたいといった狙いも考えられます。

また、求職者がより多くの求人の中から希望する条件（仕事内容、勤務時間、賃金など）をもとに選びたいという場合は、隣接する地域も仕事探しの対象にすることがあります。ハローワークの求人件数をみると、島根と広島では2.7倍、佐賀と福岡では4.6倍もの差がみられます。最低賃金前年度差が大きい地域では、このような求職者意識も考慮しているのではないのでしょうか。

2021年度地域別最低賃金額（円）



ハローワーク求人件数（2021年9月10日時点）



地域	件数(件)	最低賃金前年度差(円)	地域	件数(件)	最低賃金前年度差(円)	地域	件数(件)	最低賃金前年度差(円)
秋田	13579	30	島根	9816	32	大分	12573	30
青森	13207	29	鳥取	7302	29	佐賀	9286	29
山形	12100	29	広島	26884	28	福岡	42606	28
岩手	13388	28	岡山	21407	28	長崎	13294	28
宮城	20134	28	山口	15356	28	熊本	18218	28
						宮崎	12954	28
						鹿児島	21217	28

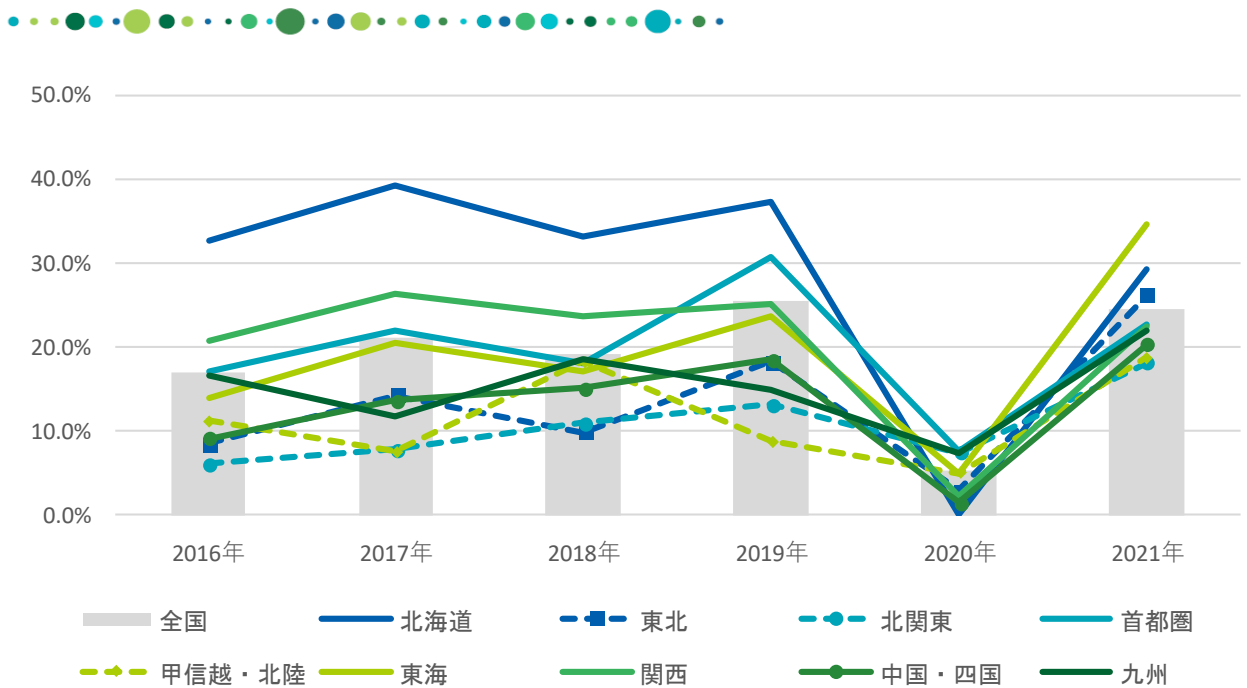
出所：厚生労働省 地域別最低賃金の全国一覧、[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/minimumchiran/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumchiran/)  
ハローワークインターネットサービス、<https://www.hellowork.mhlw.go.jp/kensaku/GECA110010.do?action=initDisp&screenId=GECA110010>

改定後最低賃金額を下回る求人原稿率の推移（2016年～2021年地域別）

10月の改定最低賃金額の発効より前の8月時点で、改定後の最低賃金額を下回る求人原稿の割合を確認してみると、2016年は全国17.1%でしたが、2021年は24.7%で2019年同様全体の1/4程度を占めています。

地域別にみると、2016年～2019年は北海道が3割を超えて多く、10月の発効直前まで時給据え置き企業の他地域よりも多いことがうかがえます。一方、2021年は東海が34.8%でもっとも多く、また2割を超える地域が北海道や東北、首都圏、関西、中国・四国、九州の6つとなり、地域ごとの差ではなく、全国的に一定数の企業が直前まで時給を据え置いている状況がうかがえます。

8月時点で改定後最低賃金額を下回る求人原稿率  
\_地域別



	全国	北海道	東北	北関東	首都圏	甲信越・北陸	東海	関西	中国・四国	九州
2016年	17.1%	32.7%	8.6%	6.1%	17.1%	11.3%	14.0%	20.9%	9.3%	16.7%
2017年	21.1%	39.4%	14.3%	7.9%	22.1%	7.6%	20.7%	26.4%	13.7%	11.9%
2018年	19.3%	33.1%	9.9%	11.1%	18.2%	18.3%	17.1%	23.7%	15.2%	18.5%
2019年	25.5%	37.4%	18.3%	13.3%	30.9%	8.8%	23.8%	25.2%	18.6%	15.1%
2020年	5.3%	0.0%	3.0%	7.5%	7.6%	5.1%	4.9%	2.3%	1.5%	7.4%
2021年	24.7%	29.3%	26.3%	18.2%	22.7%	18.8%	34.8%	22.6%	20.3%	22.1%

赤字：各年TOP1

改定後最低賃金額を下回る求人原稿率の推移（2016年～2021年職種別）

8月時点で改定後最低賃金額を下回る原稿の割合を職種別にみると、2016年～2021年まで毎年「販売・サービス系」がもっとも多いことがわかります。コロナ禍前の2019年と比較して、その割合が減少しているのは「製造・物流・清掃系」「事務系」「営業系」「専門職系」でした。

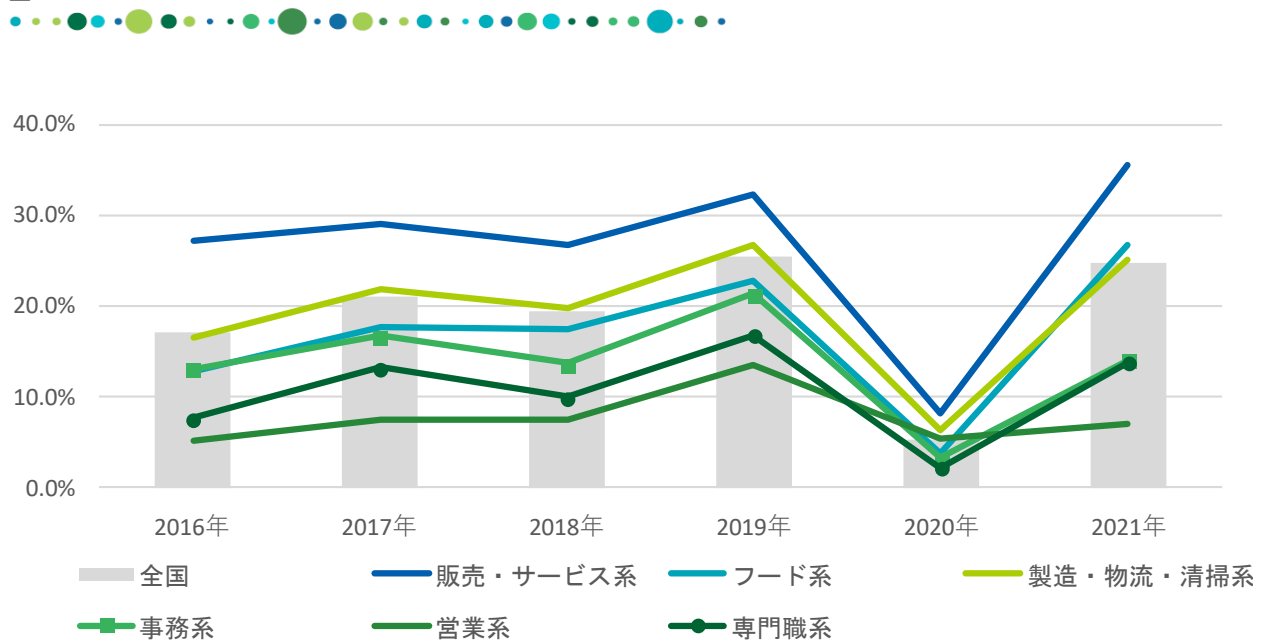
コロナ禍で注目されるエッセンシャル系職種のうち、「製造・物流・清掃系」のドライバー・配送・デリバリー、清掃・洗浄・クリーニングや、「専門職系」の医療関係技術者、看護師、介護スタッフなどは、継続的な時給上昇がみられ全国的にこれらの職種で改定後最低賃金額を下回る原稿の割合が減少していると考えられます。

一方で、「販売・サービス系」のレジやコンビニスタッフなどは前年同月比の増減が少ないため、同じエッセンシャル系職種でも違いが出ていますと考えられます。

※職種小分類の詳細は「2021年8月度アルバイト・パート募集時平均時給調査」を参照ください。

[https://jbrc.recruit.co.jp/data/data20210914\\_1815.html](https://jbrc.recruit.co.jp/data/data20210914_1815.html)

8月時点で改定後最低賃金額を下回る求人原稿率  
\_職種別



	全国	販売・サービス系	フード系	製造・物流・清掃系	事務系	営業系	専門職系
2016年	17.1%	27.2%	12.8%	16.5%	13.1%	5.2%	7.7%
2017年	21.1%	28.9%	17.8%	21.8%	16.7%	7.4%	13.3%
2018年	19.3%	26.6%	17.4%	19.9%	13.7%	7.6%	10.0%
2019年	25.5%	32.2%	22.9%	26.7%	21.4%	13.6%	16.9%
2020年	5.3%	8.1%	3.7%	6.3%	3.3%	5.3%	2.3%
2021年	24.7%	35.5%	26.6%	25.1%	14.0%	7.0%	13.8%
2021年8月 全国平均時給(円)	1,057	1,019	987	1,049	1,139	1,272	1,183

赤字：各年TOP1

改定後最低賃金額を下回る求人原稿率 2021年8月時点の職種別×都道府県

8月時点で改定後最低賃金を下回る原稿について、職種と地域でそれぞれ詳細をみると、神奈川、愛知のすべての職種で下回る原稿の割合が全国よりも多いことがわかります。北海道では、「販売・サービス系」の51.8%、半数程度が8月時点で改定後最低賃金を下回る状況で、直前～発効日に賃金を引き上げる企業が多いようです。

直前～発効日に賃金を引き上げることについては、経営に影響するためなるべく人件費の現状維持をしたいといった状況のほかにも、応募状況が良い（現在の時給でも十分計画的に採用できている）といったことや最低賃金の改定額やタイミングの詳細把握がまだできていないといった状況が考えられます。

2021年8月時点で改定後最低賃金額を下回る求人原稿率  
\_職種×都道府県



	全国	首都圏				関西					
		東京	神奈川	埼玉	千葉	大阪	兵庫	京都	奈良	滋賀	和歌山
販売・サービス系	35.5%	29.8%	40.8%	33.8%	31.0%	34.8%	31.3%	29.0%	31.7%	21.6%	27.9%
フード系	26.6%	23.7%	36.7%	30.5%	27.6%	30.5%	26.3%	25.2%	24.7%	8.4%	26.4%
製造・物流・清掃系	25.1%	22.9%	26.6%	23.9%	15.8%	24.8%	20.6%	18.2%	18.3%	3.5%	25.7%
事務系	14.0%	10.7%	23.0%	17.1%	19.2%	12.9%	21.3%	10.3%	11.5%	10.3%	8.1%
営業系	7.0%	6.6%	11.5%	8.3%	0.0%	9.8%	0.0%	-	-	-	-
専門職系	13.8%	13.6%	17.0%	8.3%	13.1%	10.3%	9.7%	18.5%	9.5%	5.9%	-

	全国	東海				北海道	福岡
		愛知	三重	岐阜	静岡		
販売・サービス系	35.5%	42.5%	38.3%	24.2%	49.9%	51.8%	36.2%
フード系	26.6%	46.5%	27.9%	5.5%	39.2%	32.1%	22.3%
製造・物流・清掃系	25.1%	33.1%	20.3%	13.1%	38.2%	39.0%	22.9%
事務系	14.0%	29.4%	28.7%	20.0%	22.9%	5.2%	11.3%
営業系	7.0%	14.0%	-	-	4.2%	0.0%	10.1%
専門職系	13.8%	17.6%	31.3%	6.6%	25.8%	14.2%	11.0%

赤字：全国数値以上 -：集計対象件数30件未満



最低賃金引き上げへの影響 採用担当者アンケート2017年～2021年の推移

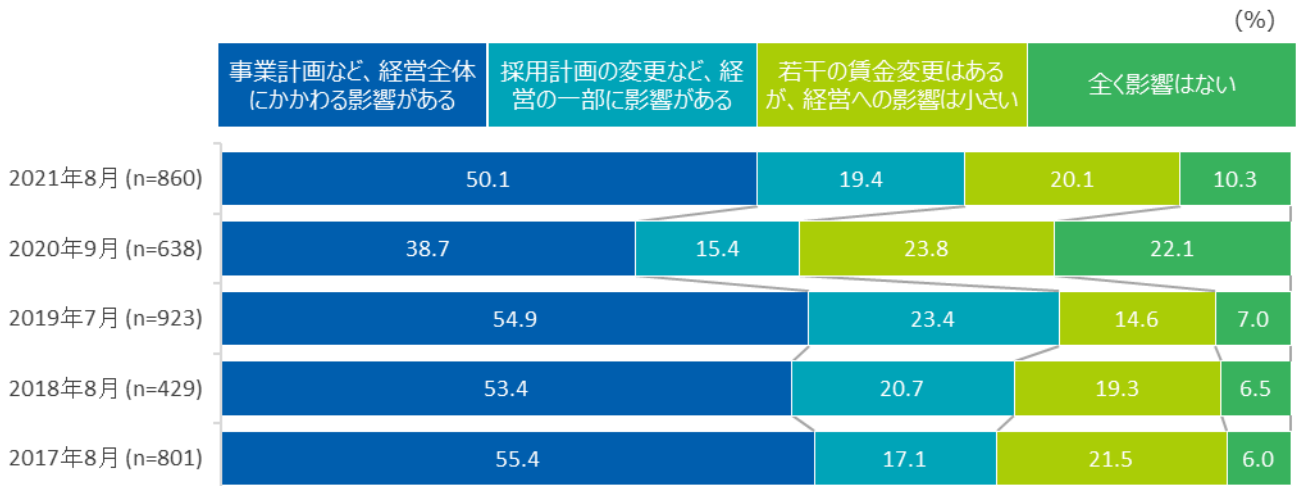
リクルートの求人メディアサービスを紹介する人材インフォのメルマガ会員向けアンケートでは、毎年最低賃金改定への影響を聞いています。

2021年については、回答者の50.1%が「事業計画など、経営全体にかかわる影響がある」とし、「採用計画の変更など、経営の一部に影響がある」19.4%をあわせると、69.5%が経営や採用活動などへの影響が小さくないと回答しています。2020年は引き上げそのものが0円～3円のため、経営全体への影響ありが5割を下回るものの、2021年は2019年以前同様に、経営全体への影響ありが5割を超える状況になりました。

2021年はコロナ禍において28円～32円の過去最大の引き上げとなり、中小企業団体を中心に雇用への影響が懸念されていましたが、アンケートからは過去とおおよそ同程度が経営全体への影響があるという結果になりました。また、「全く影響はない」10.3%も2019年以前より微増しており、その背景にはDX推進などによる生産性向上や人材不足の常態化によるベース賃金の上昇といったことも考えられます。ただし、コロナ禍で先行き不透明な状況のため、改定後も動向に注意が必要です。

※業種別や地域別の詳細は「ジョブズコミュニティレポート 2021年9月号」を参照ください。

Q:地域別最低賃金が引き上げられることによる影響はありますか？



参考) 各年の地域別回答者数

	北海道・東北	北陸・甲信越	関東	東海	関西	中国・四国	九州・沖縄	合計
2017年	68	42	312	106	129	50	94	801
2018年	40	13	176	60	61	27	52	429
2019年	66	36	371	132	154	48	116	923
2020年	65	17	272	97	92	31	64	638
2021年	67	26	324	134	160	56	93	860